2025年度事業報告（要旨）

Ⅰ．公益目的事業の実施状況

各事業の展開にあたっては、人材育成の視点を各事業の中心に据え、アジア各国で働く者の福祉と生活向上に寄与するとともに、母国で活躍する人材の育成と共生社会の実現を目指して事業を進めました。

１．技能実習事業（公１）

当財団の技能実習生の在籍者数は前年度から減少しました。これは、コロナ禍収束後入国してきた多くの技能実習生が卒業の時期を迎え、新規入国者数を上回ったことによります。

一方で、新規入国者数は、技能実習から特定技能への定着率が想定以上に高まったことから、目標値には届かなかったものの、大手受入企業のトラブルによる影響も懸念された中、結果的に年度の予定人数が入国してきたことや、人手不足感の強い建設業や新規の企業の増加による新規入国者増もあり、対前年度から増加しました。受け入れ国は、ベトナムが中心となっていますが、2024年度までほとんど扱いのなかったインドネシアからも受け入れを行いました。

また当財団での技能実習生の失踪状況は、前年度から減少しました。引き続き、失踪防止の取り組みを財団の重点課題として位置づけ、入管庁や機構の対策を参考に関係者と連携しながらさまざまな対策を行っていきます。

２．日本語教育推進事業（公１）

2025年７月12日（土）～７月13日（日）の２日間にわたり中国の教育機関で働く中国人日本語教師を対象に日本語能力向上のための短期集中型研修会を、コロナ禍を経て８年ぶりとなる対面形式により、北京で開催しました。開催に当たっては、中国国際人材交流協会とその傘下の公司、福建省、山東省、西安市、内蒙古自治区、北京市等多くの地区の科技庁、当該省国際人材交流協会の全面的な協力により実施しました。

なお、2026年以降については、中国科学技術部の事情により、取り扱い分野が変わったため、中国人日本語教師スキルアップ研修会は実施できないことが決定しました。

３．事業協議訪日団の招へいと同訪中団の派遣（公２）

来日研修支援事業として、中国のパートナー組織である、「中国職工対外交流中心」及び「中国国際交流服務中心」よりそれぞれ訪日団を招き、日本における高齢化と介護などをテーマに、関連施設を訪問するとともに、関係団体との意見交換を行いました。

一方、2025年10月、訪中団を派遣し、中国のパートナー組織である「中国職工対外交流中心」

「中国国際交流服務中心」「中国国際人材交流協会」とそれぞれ業務会談を実施するとともに、職工中心とは介護分野にしぼった内容でシンポジウムを行い、相互理解を深めました。

４．調査・研究等事業（公３）

中国の政治・経済の動向をテーマとした学識者による「チャイナレポート」を「HRsDアジア財団ニュース」や当財団のホームページに掲載し、調査・研究結果を継続して公開しました。

Ⅱ．運営体制の充実を図るための取組

１．技能実習事業における監査体制の強化へ向けた取り組み

当財団の公益目的事業である技能実習事業において、技能実習生及び実習実施者への定期的な監査は、事業遂行にあたり重要な業務のひとつです。

本年度、外国人技能実習機構が当財団の関係する実習実施者に対して行った実地検査の中で、当財団の監査実態について改善指導を受けました。

これをうけて、技能実習生や実習実施者に対する指導強化を図るため、定例の全国監査会議（年２回）に加え、監査実務者ミーティング（年２回）を追加で開催することとしました。加えて、監理責任者を増員することにより、監査体制の充実を図りました。

Ⅲ．収益目的事業の実施状況

１．特定技能支援事業（収２）

当財団の特定技能支援事業では、特定技能1号の支援数が飲食料品製造を中心に前年度から増加するとともに、本年度の目標をクリアすることができました。

特定技能２号について他法令関係の対応や、２号へのサポートがかならずしも必須でないことから、現在はその取扱いを保留にしています。

なお、収１「外国人就労者受入事業に関する告示に基づく建設・造船分野の技能実習を修了した者に対して特定監理団体の行う無料職業紹介の就労事業」につきましては、事業の根拠法令である「外国人建設就労者受入事業に関する告示」が2023年3月末日をもって時限的措置が終了したことから、内閣府に対し廃止の届出を行いました。

また改正行政書士法の施行（2026年１月）に伴い、申請手続きについてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めました。

当財団は設立40周年を迎え、事業の転換期を迎えます。2025年度では鮎澤専務理事が中国訪問中に急逝するなど、不測の事態にも直面しましたが、チャレンジと改革を通じて持続可能な事業体制を目指してまいりました。2026年度では、全役職員が役割と責任をさらに自覚してこの難局を乗り越える決意です。

私たちは、これからも、「ひととつながる」「ひとをささえる」「ひとをそだてる」の３つのキーワードを旗として変革期の事業を展開してまいります。